

の国民性にまで踏み込んだ多角的な議論が求められている。そしてさらに、企業経営に関与している4つの経済主体、すなわち、経営者、社員、株主、顧客の関係はどうあるべきか、疎外されている者はいないかなどを常に点検すべきである。そして問題が見つかった場合は、小さなうちに芽を摘み取ることこそが、最も効果的な格差是正策といえるのではなからうか。

【Reference Review 54-2 号の研究動向・全分野から】

経済学研究科教授 小西砂千夫

市場型経済は危機を生むという見方が、2008年度に入ってされるようになり、秋のアメリカ発の金融危機でそれが一気に広がっている。『経済セミナー』2008年5月号の巻頭のエッセイ「ECONの風景」で神野直彦東京大学教授は、宇沢弘文東京大学名誉教授の書簡を引きながら、「市場原理主義が世界に向かって輸出され、現在の世界的危機が生じていく決定的瞬間」に宇沢教授が立ち会うことで、「シカゴと決別を告げる決定的瞬間」となったと述べている。

『経済セミナー』の同号は、竹中平蔵「日本経済は大丈夫か？」で、小泉政権は不良債権処理を行ったことで失業者が出ることを防ぎ、それがなかったら格差はもっと拡大していたと指摘している。「改革をしたから成長した。その成長の果実を国民に示して改革をさらに進めるべき」と述べている。インフレーターゲットを掲げていない日本は政策後進国であると診断している。

同じく竹中教授は、『日経グローバル』101号（2008年6月）において、「地方財政自立へ分権推進と破綻法制整備を消費税中心の税源移譲と新型交付税が必要」では、地方自治体に対するさらなる改革方針を示している。自立のためには一定に人口規模が必要であること、国による裁量を排した客観的な基準での地方交付税が必要であること、破綻法制の完成には貸し手責任も課題として残ること、などが指摘されている。

2008年の当初予算の成立ができなくなり、政治的混乱の原因ともなった道路特定財源について、『都市問題』（2008年6月号）は「迷走！ガソリン税暫定税率」という特集で、城本勝「道路特定財源問題を揺るがす政治構造と分権改革」など、その実情をレポートしている。道路財源の一般財源化は、政治構造だけでなく、地方自治体のなかにも厳しい利害の対立を生むことから、この問題の投げかけた溝がいかに深いかを知ることができる。

『週刊東洋経済』2008年5月17日号は、「子ども格差：このままでは日本の未来が危うい!!」という特集のなかで、「格差が親から子へ継承される」「子どもの貧困」の最前線、授業料滞納などが原因の「学校に通えない子どもたち」といった記事を掲載している。子育て家庭に占める貧困世帯の割合は、アメリカが21.7%であるのに対して日本は14.3%という数値は衝撃的でもある。

後期高齢者医療制度の導入が政権への不安定要素となった。『自治フォーラム』2008年5月は、「長寿医療制度（後期高齢者医療制度）について」という特集を組んでいる。特集では制度の解説やねらいなどが説明されているが、それと同時に事例検証として、岡田真平「老人医療費削減を実現した地域での取り組み—住民個々の価値観の尊重と地域文化への浸透を目指して—」は、病院から在宅へ、予防（生活習慣病→介護）を地域で取り組む、予防のための有効策の一つとして温泉（銭湯）を活用する、などを紹介している。

『租税研究』2008年6月号は、国税庁の国税不服審判所管理室長の講演をもとに、「国税に関する

審査請求の現状と裁決の動向」を収めている。国税への不服申し立て制度は、納税者の権利保護という観点で重要なテーマであるが、専門的ゆえになかなか取り上げられることも少ない。貴重なレポートであるといえる。

地域と大学の連携 とくに商店街活性化の取組について

商学部教授 福井 幸男

地域と大学との連携強化がとりあげられてから久しい。我が国の多くの大学が、国公立を問わず、真剣に地域の問題に取り組んでいる。しかし、成功事例は、とくに文系に限れば非常に少ない。『東北開発研究』（2008.4）は、特集論文として、日本計画行政学会東北支部の研修集会の様態を記録している。いままでさまざまな場面で語られてきた議論を象徴する熱のこもったシンポジウムとなっている。庄内地方に開学した東北公益文科大学学長が、冒頭、日本の大学は足下の地域を無視してきたとして、新しい大学は図書館、コンピュータそして食堂を地域住民に開放したことを述べている。地域のキーパーソンに講師を依頼することも地域の町おこしの一つと言っている。また、市民の後援会が年間300万円集まり、関西学院大学とともに、都市再生本部に選定されたことも誇らしげに紹介している。同じ会議で東北大学の教員からも、地域に対しての人材育成の重要性も語られている。民間企業との連携の一例として、地元有力新聞社との共同研究やイベント共催についても紹介がある。地域に支えられた大学像が残念ながら日本では確立されていない。たとえば、ノーベル賞をめざす大学であっても地域は無視できない時代である。たとえば、寄付金については、何周年記念事業で集めてもせいぜい百億円である。膨大な寄付金を受けるハーバード大学の資産は約3兆円であり、授業料を無料にしてもやっつけられる規模になっている。ただ、今回の金融危機で相当の損失を出したという。パネラーいずれもが異口同音に語るのは、大学の地域に対する最大の貢献は、地域に貢献できる人材養成である。全国各地で、教室での座学を離れて、フィールドワーク型授業の展開が待たれるところである。

学生活動を中核に置いて地域振興の取組は全国各地で个性的に展開されている。たとえば、松山大学の学生による「灯明ウォッチング」（「まつやま灯明ウォッチング2006実施報告」、松山大学論集第19巻第5号）や明治大学商学部による東京・神田での実践例がある。前者は地域のNPOと連携して、街の良さをゆっくりと味わって貰うという趣旨なのだが、道路使用許可の難しさから大学キャンパスで実施されていることが惜まれる。また、NPOと大学との連携は、筆者の経験からも十分に理解できるけれども、立場が違うことから調整のための時間とエネルギーが不可欠なことは覚悟しておかなくてはならないだろう。

後者の実践的な展開は、1学部が総力をあげて地域活性化に取り組んだ総合的なプロジェクトの活動報告の体裁を取っている。群馬県嬭恋村との連携、奥美濃カレープロジェクト、神田での空き店舗事業、そしてインターシップ事業など、質と量で圧巻的な実践内容となっている。伝統を誇る明大商学部の複数の教員が現代GPをとったものである。学生主体の連携事業であることが統べての個別プロジェクトを通しての特徴となっている。具体的な論文としては、水野勝之「空き店舗事業に関する一考察」（「明大商学論叢」第90巻特別号）では、典型的なオフィス街である千代田区神田ふれあい商店街の活性化を目的に立ち上げたプロジェクトである。ここに、嬭恋村の特産品のアンテナショップという役割を付加して、ゼミの三年生が総務部、営業部、財務部そして広報部の体制で取り組んだ